(19) 日本国特許庁 (JP)

10特許出願公開

⑩公開特許公報(A)

昭59—14244

⑤Int. Cl.³H 01 J 43/28 43/06

識別記号

庁内整理番号 6680-5C 6680-5C

砂公開 昭和59年(1984) 1 月25日

発明の数 1 審査請求 有

(全 3 頁)

匈光電子增倍管

②特

願 昭57-121344

砂田

額 昭57(1982)7月14日

@発 明 者 伊藤益保

浜松市市野町1126番地の1浜松

テレビ株式会社内

の出 願 人 工業技術院長

明 和 青

1.発明の名称 光電子増倍管

2.特許請求の範囲

(i) 入射面が略角形で、入射面に対応する内壁に 光電面が設けられている光電子増倍管において、 前配光電面を入射側に凸である曲面に形成し、中 央に関口が設けられた角形の集束電極の各辺に光 軸に平行であり光電面の方向に腹部が彫出する形 状の周辺電極を一体に設けて構成したことを特徴 とする光電子増倍管。

(2) 前記光電管の入射面が略正方形であるとも、 前記光電面は管の中心軸に一致する中心を持つ球 面である特許請求の範囲第1項記載の光電子増倍 管。

(3) 前記光電管の入射面が略知形であるとき、前記光電面は管の中心軸に直交し前記矩形の長辺方向に平行な軸を回転中心とする回転楕円面またはその楕円面に近似する曲面である特許請求の範囲第1項記載の光電子増倍管。

3. 発明の詳細な説明

本発明は例えばポジトロンCT装置のように、 多数の光電管を密接して使用するような場合に追 する光電面が角形で正面から見た外形が角形の光 電子増低管に関する。

関電子と電子とが衝突すると、相互に 1 8 0 をなす方向へ、ガンマー線が放射される。この現象を利用して人体の断層構造、特に病果を調べるポジトロン C T 装置が開発さている。

このボジトロンC T装置には前記ガンマー線を検出するために多数の光電子増倍管が使用される。多数の光電子増倍管の出力をコンピュータによって演算することにより、ガンマー線の発生場からことができる。ことを確認するために分かったがしたがある。 またいがれの方向に放出のがある。 またいがれの方向に放ければなるかからが出るでは密子増倍管は密に配置されなければならない。

同一事象から生じたガンマー線が2つ以上の光電

特開昭59- 14244(2)

子場倍智により検出されたのか、異なる事象から 生じたガンマー線がそれぞれ検出されたのかを判 別する公要がある。

従来の最も一般的な光電子増倍管の外形は円筒 形であり、一嶋面の内壁に円形の光電面が形成さ れている。このような光電子増倍管は電界が管輪 に囲転対象に形成されるので光電子の集束条件を 満たす電極 (電子レンズ) の設計が容易である。 また世界の回転対象性を保ったまま、光電面を凹 面とすることによって電子の走行時間のばらつき の少ないものが得られる。そのため前記ポジトロ ンCT装置で、同一事象から生じたガンマー線に よる2つ以上の光電子増倍管の出力か、異なる事 象から生じた出力であるかを判別するのには適し ている。しかし、光電面を密に配置しなければな らないという前記ポジトロンCT装置の基本的要 損を満足させることができないのでポジトロンC Tのガンマー線検出用としては不適当である。 前面が略角形の気密容器の前端面内側に光電面を 形成した光電子増倍管も開発されている。

このような光電子倍増管を用いることにより、前 記ポジトロンCT装置の光電面を密に配置しなけ ればならないという基本的要請を満足させること かできる。

しかし、矩形の光電面の角の部分は、猿東電極の中央部までの距離が大きくなるため、光電子の走行時間が長くなる。そのため光電面上の光電子の放出場所によって光電子の走行時間にばらつきが生じ、同一事数から生じたガンマー線が 2 つ以上の光電子増倍管により検出されたのか、異なる事象から生じたガンマー線がそれぞれ検出されたのかの判別が困難となる。

本発明の目的は前述した問題を解決することができ、ポジトロンCT装置等に好適に利用できる 光銀子増倍管を提供することによる。

前記目的を達成するために、本発明による光盤 子増倍管は入射面が略角形で、入射面に対応する 内壁に光電面が設けられている光電子増倍管において、前紀光電面を入射側に凸である曲面に形成 し、中央に関口が設けられた角形の集束電極の各

辺に光軸に平行であり前紀光電面の方向に腹部が 彫出する形状の周辺電極を一体に設けて構成され ている。

前記構成によれば、光電面に作用する電界が均一となり、光電子の接路も平均化されるので、光電 面にガンマー線が到達してから、出力として取り 山される時間が均一となり光電子の走行時間のば らつきは少なくなる。そのため前述の判別に関す る問題は完全に解決でき、本発明の目的は完全に 遠成される。

以下図面等を参照して本発明をさらに詳しく説明する。

第1 図は本発明による光電管の実施例装置の入射 面を示す平面図、第2 図は光電管の正面図であっ て、光電管の内部構造を示すために一部を破断し て示してある。

透明なガラスからなる密封容器1は光源に向けられる略正方形の入射面1 a 、この入射面1 a に連投された眼部1 b 、円筒状の基部1 c 、ピン 6 が植設された底部から構成されている。光電面 2 は

入射面の内弦に形成される入射側に凸である山面 に形成されている。

この実施例では、前記曲面は光電管の中心軸 (光軸) に中心を持つ球面である。

第3図は角形の集束電極を取り出して示した斜視 図である。

角形の集束電極3は中心に関口部3aを持ち、4辺に周線電極3b、3c、3dおよび3eが固定されている。各周線電極は光電管の光軸に平行な板状体であり、腹部が前紀光電面2の方向に膨出する形状になっている。この周縁部の光電面側は光電面2を規定する球面の中心と同心で進程が前記球面よりも小さい仮想の球面に接する形状である。

光電面 2 からの光電子は前配側口部 3 a を介して ダイノード組立に導かれ、ダイノード 4 a 、 4 b ・・4 n で増倍されてコレクタ 5 、により指集され、所定のピン 6 を介して出力される。

第4図は光電面の他の変形例を示す説明図である。この変形例は、密封容器の入射面laを矩形

特開昭59- 14244 (3)

にしたものである。

光電面 2 は光電管の中心軸 2 に直交し、入射面 L a の長辺に平行な軸 X を長軸とし、長軸を回転中 心とする回転楕円面 P と一致させられている。

この場合、集東電極の周縁の先端の形状は前紀回 転権円面の回転中心と同心で相似で小形の形状の 他の回転権円面に接するような形状とする。した がって光電面の短辺の対応する周縁電極の先端は 円弧状になり、光電面の長辺に対応する周縁電極 の先端は権円状になる。

もっとも、光電面および集束電極の間縁部の形状は必ずしも回転権円面により規定する必要はなくこの形状に近似したものであっても良い。要するに光電面からの光電子を発生場所にかかわらず一定の走行時間で集束電極3の関口部3aに到達させる形状を選択するのである。

前記闘口部3が集束電極3の中心からずれて設け られている場合は、それなりの配慮が必要となる。 しかし前記光電面を入射側に向かって凸である曲 面に形成し、集束電極の間縁部が光電面の方向に 腹部が膨出する形状である点においては異なるも のではない。

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明による光電管を入射側から見た平 両図、第2図は正面図あって内部構造を示すため に、一部破断して示してある。

第3図は前記実施例装置の集束電極を取り出して 示した斜視図である。第4図は光電面の値の変形 例を示す説明図である。

1 … 密封容器

la…密封容器の入射面

1 b…労封容器の頭部

1.c …密封容器の基部

2 …光霜面

3 … 集東鐵極

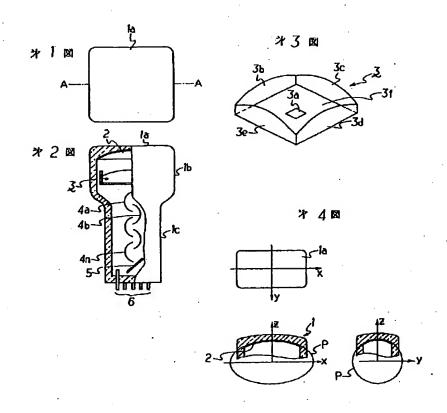
3.a ··· 柴東電極の閉口部

3 b · · · 集束電極の周縁部

4ョ…ダイノード 5…コレク

6 … ピン

伶許山湖人 工業技術院長 石 坂 誠 一



(57) 【特許請求の範囲】

【請求項1】(1)入射面が略角形で、入射面に対応する内壁に光電面が設けられている光電子増倍管において、前記光電面を入射側に凸である曲面に形成し、中央に開口が設けられた角形の集束電極の各辺に光軸に平行であり光電面の方向に腹部が膨出する形状の周辺電極を一体に設けて構成したことを特徴とする光電子増倍管。 【請求項2】(2)前記光電管の入射面が略正方形であ るとき、前記光電面は管の中心軸に一致する中心を持つ球面である特許請求の範囲第1項記載の光電子増倍管。

【請求項3】(3)前記光電管の入射面が略矩形であるとき、前記光電面は管の中心軸に直交し前記矩形の長辺方向に平行な軸を回転中心とする回転楕円面またはその楕円面に近似する曲面である特許請求の範囲第1項記載の光電子増倍管。

【書誌的事項の溢れ部分】

- (19)【発行国】日本国特許庁(JP)
- (12)【公報種別】公開特許公報 (A)
- (11) 【公開番号】特開昭59-14244
- (43) 【公開日】昭和59年(1984)1月25日
- (54) 【発明の名称】光電子増倍管
- (51) 【国際特許分類第5版】

H01J 43/28

H01J 43/06

【審査請求】有

【請求項の数】3

【全頁数】3

- (21) 【出願番号】特願昭57-121344
- (22) 【出願日】昭和57年(1982)7月14日
- (71) 【出願人】

【識別番号】999999999

【氏名又は名称】工業技術院長

【住所又は居所】東 京

(72)【発明者】

【氏名】伊藤 益保